

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ニチレキグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小幡 学  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務主計部長（氏名） 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,012	△0.8	1,329	△30.7	1,438	△38.8	890	△37.8
2024年3月期中間期	32,285	△4.1	1,918	△11.9	2,351	△3.7	1,430	△46.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 368百万円(△85.4%) 2024年3月期中間期 2,518百万円(7.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.28	—
2024年3月期中間期	48.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	90,456	74,231	82.1
2024年3月期	95,094	74,836	78.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 74,231百万円 2024年3月期 74,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00			
2025年3月期(予想)			—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	8.4	7,000	16.3	7,200	12.7	4,600	2.5	156.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 (添付資料) 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	31,685,955株	2024年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,271,858株	2024年3月期	2,293,658株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	29,400,278株	2024年3月期中間期	29,469,746株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当中間期に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月28日 (木) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、多くの企業において賃上げが行われるなど、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられる一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクが継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は総じて堅調に推移しているものの、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇等により、厳しい経営環境となりました。また、物価上昇、金融資本市場の変動に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等、地政学リスクへの懸念の高まりもあり、今後も原油価格や為替相場の動向等に注視を要する状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』の4年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は32,012百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1,329百万円(前年同期比30.7%減)、経常利益は1,438百万円(前年同期比38.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は890百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進による販売拡大と、依然として高値圏での推移が続く原材料価格への対応に努めてまいりました。当中間連結会計期間の売上高は12,156百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は2,055百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

#### 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に努めてまいりました。当中間連結会計期間の売上高は19,689百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は1,056百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

#### 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は166百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は120百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,638百万円減少し、90,456百万円となりました。これは、建設仮勘定が4,680百万円、未成工事支出金が621百万円増加した一方、現金及び預金が6,765百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,071百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,032百万円減少し、16,225百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,881百万円、未払金が848百万円、未払法人税等が725百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて605百万円減少し、74,231百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が594百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績はほぼ当初の予想どおりに推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、2024年5月10日発表の数値を変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,745	18,979
受取手形、売掛金及び契約資産	17,880	14,808
電子記録債権	2,385	2,405
商品及び製品	1,431	1,254
未成工事支出金	142	764
原材料及び貯蔵品	1,317	1,202
その他	720	1,070
貸倒引当金	△57	△6
流動資産合計	49,564	40,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,925	8,659
機械装置及び運搬具(純額)	4,026	4,416
土地	11,145	11,124
リース資産(純額)	188	156
建設仮勘定	769	5,450
その他(純額)	676	793
有形固定資産合計	25,731	30,600
無形固定資産		
その他	1,202	1,246
無形固定資産合計	1,202	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	8,889
関係会社出資金	917	906
退職給付に係る資産	2,773	3,130
繰延税金資産	76	86
長期預金	4,420	4,420
その他	712	753
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	18,595	18,129
固定資産合計	45,529	49,977
資産合計	95,094	90,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,664	6,782
電子記録債務	1,521	1,522
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1	-
未払金	2,020	1,171
未払法人税等	1,123	397
契約負債	493	434
賞与引当金	1,060	928
その他の引当金	169	48
その他	1,510	1,332
流動負債合計	17,865	13,917
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	105	92
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,048	1,954
退職給付に係る負債	-	75
資産除去債務	135	135
長期借入金	55	-
固定負債合計	2,392	2,307
負債合計	20,258	16,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,028	4,054
利益剰余金	66,200	66,062
自己株式	△3,008	△2,979
株主資本合計	70,140	70,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	2,970
為替換算調整勘定	202	329
退職給付に係る調整累計額	927	873
その他の包括利益累計額合計	4,695	4,173
純資産合計	74,836	74,231
負債純資産合計	95,094	90,456

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,285	32,012
売上原価	25,161	25,187
売上総利益	7,123	6,824
販売費及び一般管理費	5,205	5,495
営業利益	1,918	1,329
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	120	131
持分法による投資利益	231	-
為替差益	94	47
デリバティブ利益	107	-
その他	19	22
営業外収益合計	582	212
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	-	96
デリバティブ評価損	79	-
その他	65	3
営業外費用合計	149	103
経常利益	2,351	1,438
特別利益		
固定資産売却益	15	36
受取保険金	9	14
受取補償金	235	-
特別利益合計	260	50
特別損失		
固定資産除却損	1	5
災害による損失	11	10
特別修繕費	252	-
その他	0	6
特別損失合計	265	22
税金等調整前中間純利益	2,345	1,466
法人税、住民税及び事業税	680	381
法人税等調整額	234	194
法人税等合計	915	576
中間純利益	1,430	890
親会社株主に帰属する中間純利益	1,430	890

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,430	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	△594
繰延ヘッジ損益	△66	-
為替換算調整勘定	12	38
退職給付に係る調整額	△32	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	43	88
その他の包括利益合計	1,088	△521
中間包括利益	2,518	368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,518	368



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,345	1,466
減価償却費	1,066	1,237
株式報酬費用	-	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△287	△361
その他の引当金の増減額(△は減少)	△118	△121
受取利息及び受取配当金	△129	△142
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	△16	3
固定資産売却損益(△は益)	△15	△32
固定資産除却損	1	5
受取補償金	△235	-
特別修繕費	252	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,810	2,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△532	△319
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△372	△338
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△0	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,169	△2,323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118	61
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	△89
持分法による投資損益(△は益)	△231	96
その他	255	5
小計	4,517	2,020
利息及び配当金の受取額	129	142
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,766	△1,148
補償金の受取額	235	-
特別修繕費の支払額	△252	-
その他	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	1,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,006	△6
定期預金の払戻による収入	1,006	6
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△6,389
有形固定資産の売却による収入	15	50
有形固定資産の除却による支出	△4	△33
無形固定資産の取得による支出	△151	△301
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	1	6
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△6,674

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,500	△1,800
長期借入金の返済による支出	-	△56
リース債務の返済による支出	△53	△50
自己株式の取得による支出	△2,535	-
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	1,331	-
配当金の支払額	△1,501	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,058	△6,775
現金及び現金同等物の期首残高	24,709	25,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,651	18,669

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品及び製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、総平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、下記のとおり2024年7月26日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 自己株式の処分の概要

## (1) 対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬

①払込期日	2024年7月26日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,800株
③処分価額	1株につき 2,507円
④処分価額の総額	54,652,600円
⑤割当先	当社の取締役(※) 10名 18,200株 当社の監査等委員である取締役 3名 2,500株 当社子会社の取締役 1名 1,100株 ※監査等委員である取締役を除く。

## 2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、対象取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2024年6月27日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,296	19,834	32,131	154	32,285	—	32,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936	—	3,936	45	3,982	△3,982	—
計	16,233	19,834	36,067	199	36,267	△3,982	32,285
セグメント利益	2,387	1,265	3,652	116	3,768	△1,850	1,918

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,850百万円にはセグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,764百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,156	19,689	31,845	166	32,012	—	32,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	—	4,155	44	4,200	△4,200	—
計	16,311	19,689	36,001	211	36,212	△4,200	32,012
セグメント利益	2,055	1,056	3,112	120	3,232	△1,902	1,329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,902百万円にはセグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	12,296	—	12,296	9	12,305
一定の期間にわたり移転される財	—	19,834	19,834	—	19,834
顧客との契約から生じる収益	12,296	19,834	32,131	9	32,140
その他の収益	—	—	—	145	145
外部顧客への売上高	12,296	19,834	32,131	154	32,285

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	12,156	—	12,156	12	12,168
一定の期間にわたり移転される財	—	19,689	19,689	—	19,689
顧客との契約から生じる収益	12,156	19,689	31,845	12	31,857
その他の収益	—	—	—	154	154
外部顧客への売上高	12,156	19,689	31,845	166	32,012

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

## (重要な後発事象)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるニチレキ分割準備株式会社に対して当社のアスファルト応用加工製品事業及び道路舗装事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決議し、同日付けで締結した吸収分割契約に基づき、2024年10月1日付で会社分割を実施し持株会社体制へと移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社は2024年10月1日付で商号をニチレキグループ株式会社に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

## (1) 持株会社体制への移行の目的

持株会社体制に移行することにより、当社グループの一層の成長加速と事業拡大を図り、あわせて強固な経営基盤の構築を行うことを目的としております。

## (2) 持株会社体制への移行の要旨

## ① 本件分割の日程

吸収分割の効力発生日：2024年10月1日

## ② 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社、当社100%出資であるニチレキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とし、当社のアスファルト応用加工製品事業及び道路舗装事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行っております。

## (3) 本件分割当事会社の概要

	分割会社	分割承継会社
①名称	ニチレキ株式会社 (2024年10月1日付でニチレキグループ株式会社に商号変更)	ニチレキ分割準備株式会社 (2024年10月1日付でニチレキ株式会社に商号変更)
②純資産	54,331百万円 (2024年9月30日現在)	296百万円 (2024年9月30日現在)
③総資産	74,828百万円 (2024年9月30日現在)	296百万円 (2024年9月30日現在)
④従業員数	101人 (2024年10月1日現在)	538人 (2024年10月1日現在)

## (4) 分割する事業の概要

## ① 分割する事業内容

アスファルト応用加工製品事業及び道路舗装事業

## ② 分割する事業の経営成績

分割事業の売上高：36,013百万円(2024年3月期実績)

## (5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。